

学校・進路・学歴の日韓比較

－中学生・高校生調査をもとに（1）－

○中村高康（群馬大学） ○有田伸（東京大学大学院） ○渡辺達雄（名古屋大学大学院）
 藤田武志（上越教育大学） 熊谷信司（東京大学大学院） 金美蘭（全北大学非常勤）

1. はじめに

学歴・選抜・進路といった問題は、日本の教育社会学にとって中心的なテーマの一つである。しかし、その一方で学歴・選抜研究におけるブレイクスルーの必要性が指摘されるようになってすでに久しい。社会問題として扱われる機会もかつてほどではなくなったこと、そして学会自体の拡大に伴って扱われるテーマも多様になったこともあって、この領域はやや「古い」テーマと見なされることさえある。「若い世代の研究者はこのテーマを避けて通る」という傾向さえ指摘されることもある（高橋 1996）。

しかしながら、もし学歴や選抜の研究がすでに先行世代にやりつくされてしまった領域だという認識があるとするれば、それはまったく誤りであるといわなければならない。単純な話であるが、従来の研究は大筋では「欧米」との対比においてこれらの問題をとらえてきたのであり、単純化を恐れずに言えば、「非欧米」は手つかずの状態といってもいいのではないからである。菊池（1992）も述べているように、新たなブレイクスルーの萌芽が比較研究と歴史研究にあるとするならば、すでに近年厚みを増している歴史研究と並んで、従来ほとんど取り込まれていない「非欧米」との比較研究に大きな可能性があることは明らかであろう。

わたしたちは、以上のような問題意識から、日本と同様の学歴社会であり、日本以上に激しい受験競争の社会といわれる韓国を比較対象として取り上げる。その理由は、従来言われてきた「日本の特質」を相対化するためには、日本同様に激しい受験競争や学歴社会が指摘される国との比較が不可欠だからである。とりわけ古来中国文化の影響を受け、戦後はアメリカの影響を受けてきたという共通点を有し、しかも相互の文化交流も古くからあった韓国と

の比較は、単純な文化論的解釈に還元しえない社会構造・制度などの違いによる差異を検討するのに適している。

そこで本研究は、日韓の中学生・高校生への比較調査を実施し、両社会の異同を分析することで、従来欧米との対比で論じられてきた学歴・選抜・進路に関わる研究領域に一石を投じることを目指す。

2. 調査の概要

私たちは、約5年前より日韓の教育を比較研究するための研究会を組織し、文献・資料の検討を進めてきた。本報告は、この「比較教育社会学研究会」において実施された、日本の中学生・高校生、韓国の中学生・高校生を対象とした質問紙調査の分析結果の報告である。調査票は、中学生と高校生それぞれの調査票を作成し、中学・高校のそれぞれについて両国の状況を踏まえて可能なかぎり同じ内容の質問項目によって構成した。翻訳は原則として研究会内で行い、複数回のネイティブチェックを行って微調整し、都合4種類の調査票を作成した。調査内容は、学校、友人、高校進学に対する意識や行動、社会観、家庭環境などである。また一部の対象校については直接訪問し、聴き取り調査・資料収集を補足的に行った。調査地域は、大都市と地方それぞれの状況を把握するために、中学・高校ともに、東京および地方都市、ソウルおよび地方都市の4地点とした。調査方法は、学校通しによる集合自記式調査である。ただし、無作為抽出ではない点には一定の留保が必要である。

・中学生調査について

卒業直前の中学3年生を対象として、韓国版をソウル市と江原道の地方都市A市において2000年2月に実施、日本版を、東京都23区と群馬県内のB

市において2000年3月に実施した。サンプル数は韓国が1056名であり、内訳は、ソウル市が7つの中学校の518名(男211、女307)、江原道のA市が5つの中学校の538名(男323、女215)である。日本は1097名、内訳は東京都23区が6つの中学校の554名(男297、女257)、群馬県B市が7つの中学校の543名(男287、女256)である。

・高校生調査について

進級したばかりの高校3年生を対象として、韓国版をソウル市と江原道のA市において2000年3～5月に実施、日本版を、東京都23区と鳥取県内のC市において2000年4～6月に実施した。サンプル数は韓国が1354名であり、内訳は、ソウル市が7つの高校の862名(男592、女270)、江原道のA市が5つの高校の492名(男243、女249)である。日本は1439名、内訳は東京都23区が7つの高校の1063名(男535、女528)、鳥取県C市が5つの高校の376名(男198、女178)である。

3. 韓国教育制度の概要

韓国の学制は6-3-3-4制となっており、日本と同じく単線的な教育制度が敷かれている。初等教育機関である初級学校と前期中等教育機関である中学校への就学率はほぼ100%であり、近年では中学卒業者の高校進学率も99%を超えている。

高等学校は、日本の普通科高校に相当する一般系高校、職業教育を行う実業系高校と大きく分けられる。大都市部においては一般系高校の「平準化措置」がとられており、選抜を通過した一般系高校進学希望者は、抽選によって学区内の高校に振り分けられる。この制度は私立高校に対しても等しく適用されるものであるため、平準化地域においては、公立一般系高校と私立一般系高校との間に実質的な相違が認められない。

高等教育機関は、職業教育を主目的とする二～三年制の「専門大学」と四年制大学とからなる(その他「各種学校」などがある)。国公立、私立の別を問わず、四年制大学及び専門大学への進学を希望する者は、原則的に、全国規模で行われる「大学修学能力試験」を受験しなければならない。高校卒業者の高等教育進学率は近年大きく上昇しており、1999年時点では、現役進学者だけで66.6%という高い水準

にある。これを学校種別に見ると、専門大学への進学率が21.3%、四年制大学(「教育大学」を含む)への進学率が44.9%となっている。また、大学院への進学者も最近では増加の一途を辿っており、1999年の大学院進学者数は84,273人に達している。これを4年遡った1995年の新規高卒者数で除すると、その値は13.0%となり、ごく単純に言えば高校卒業者の8人に1人が大学院に進学していることになる。

4. 本報告の内容

本報告では、教育アスピレーションおよび勉強時間を中心に日本と韓国の基礎的な比較分析を行う。なぜなら、日韓に共通する教育熱現象を再検討するのが最大の課題であるとするれば、この2つの変数がその中核的な構成要素となるからである。

具体的には、はじめに教育アスピレーションについて基礎集計レベルで検討し、基本属性との規定関係の構造を比較する。次に、教育アスピレーションの規定要因の分析を拡張し、より幅広い角度から検討するとともに、教育アスピレーションの変化のパターンの違いを分析する。つづいて、勉強時間について基礎集計レベルで検討し、その規定要因の分析を行うとともに、親が子に与える影響力の日韓の違いについても検討を加える。

なお、本研究は、同一コンセプトと同一データに基づく2発表より構成されており、他の分析結果については、「学校・進路・学歴の日韓比較—中学生・高校生の調査をもとに(2)—」を参照していただきたい。

5. 教育アスピレーションの日韓比較

(1) 教育アスピレーションの規定要因

表1は調査対象生徒(高校生のみ)が回答した希望進学段階を示したものである。全般的に韓国の高

表1 高校生の希望進学段階

		高校	短大	専門 学校	四年制 大学	大学院	未定・ その他	計	
日本	男	18.4%	0.4%	12.1%	51.4%	9.7%	7.9%	100.0%	
	女	15.7%	7.5%	20.1%	42.1%	4.8%	9.8%	100.0%	
	合計	17.1%	3.9%	16.1%	46.8%	7.3%	8.8%	100.0%	
		高校	専門大学		四年制 大学	大学院 修士	大学院 博士	未定・ その他	計
韓国	男	4.6%	12.7%		51.4%	8.4%	16.2%	6.8%	100.0%
	女	4.8%	12.1%		54.1%	9.1%	12.1%	7.7%	100.0%
	合計	4.7%	12.5%		52.4%	8.6%	14.6%	7.2%	100.0%

校生の方が教育アスピレーションが高く、特に大学院への進学を希望する生徒が多い点が目立っている。また、日本の高校生とは異なり、韓国の高校生には男女間での希望進学段階の大きな差異が見られない。

次に、各希望進学段階を実教育年数に変換し、これを従属変数とした重回帰分析を国別に行うことで、各国における教育アスピレーションの規定要因を探ってみよう(表2)。

表2 希望教育年数に対する回帰分析

日本	モデル1	モデル2	モデル3
定数	11.618***	13.748***	13.983***
父教育年数	.108***	.034	-
母教育年数	.162***	.081**	.101***
WC職ダミー	.310*	.109	.122
BC職ダミー	-.439**	-.310*	-.355**
女子ダミー	-.386***	-.246**	-.238**
学校内成績	-	.175***	.174***
普通科上位校ダミー	-	.523***	.496***
普通科下位校ダミー	-	-1.278***	-1.301***
専門科校ダミー	-	-1.832***	-1.909***
Adj R Square	.158	.469	.473
韓国			
定数	14.649***	14.460***	14.346***
父教育年数	.116***	.048	.055**
母教育年数	.038	.044	-
WC職ダミー	.381*	.174	.200
BC職ダミー	-.433*	-.047	-.043
女子ダミー	-.229	-.120	-.129
学校内成績	-	.573***	.567***
一般系上位校ダミー	-	.808***	.790***
実業系校ダミー	-	-2.101***	-2.116***
Adj R Square	.094	.304	.309

*: <.05 **:<.01 ***:<.001

ここではまず、両親の教育年数及び父親の職業カテゴリーという出身階層要因と、性別のみによって構成されたモデルに関して推定を行った(モデル1)。職業カテゴリーに関しては、販売・サービス職及び自営業を比較対象とし、専門技術・管理・事務職からなるホワイトカラー職ダミー変数と、技能労務職・農林漁業からなるブルーカラー職ダミー変数とを用いている。このモデルの係数推定結果からは、韓国における母教育年数を除き、これらの出身階層変数がいずれも本人の教育アスピレーションに対して有意な影響を与えていることがわかる。しかし、このモデルの決定係数は両国とも非常に低く、やはり出身階層以外の変数が教育アスピレーションを大きく規定していると考えるのが妥当であろう。

このモデル1に本人の成績変数を追加したのがモ

デル2である。本調査においては、客観的指標としての成績変数が得られなかったため、「学校内における主観的成績評価」と、「学校種別及び学校ランク変数」をこの代変数としてモデルに組み入れた。

後者は、普通科中位校を比較群とするダミー変数であり、専門科(実業系)校、普通科(一般系)上位校、普通科下位校の三つの変数からなる。ここでは、各学区における最難関校を普通科上位校とし、普通科の中で著しく入学難易度が低い学校を普通科下位校としている。なおソウル市においては、一般系高校の平準化措置がなされているため、すべての一般系高校を一般系中位校として扱った。また、A市の一般系高校には、日本の普通科下位校に相当するランクの調査対象校が存在しないため、結果的に韓国においては一般系上位校、専門科校という二つのダミー変数のみが用いられることになる。

これらの変数を組み入れたモデル2の推定結果を見ると、日韓両国とも、学校内成績変数及び学校種別・ランクダミー変数に有意な影響が認められるが、日本においては依然として母教育年数及びブルーカラー職ダミー変数が有意であるのに対し、韓国では出身階層関連変数がすべて有意ではなくなっている。しかし、これは父教育年数と母教育年数という相関関係の強い変数を同時に投入しているためでもあり(韓国における父教育年数と母教育年数間の相関係数は、0.730である。ちなみに日本のそれは、0.452。いずれも0.1%水準で有意である)、どちらか一方のみを組み入れたモデルにおいては、やはり親の教育年数に有意な影響が認められる。韓国に関しては、父の教育年数のみを加えたモデルの方が母の教育年数のみを加えたモデルよりも説明力が高く、日本はその逆であった。各国に関し、より説明力の高かったモデルの推定結果をモデル3として表に示している。また、女子ダミー変数の効果を見ると、日本に関してはいずれのモデルにおいても負の有意な影響が認められるのに対し、韓国では、係数推定値こそ負の値となつてはいるものの、統計的には有意なものとは言えない。

以上の分析結果からは、日韓両国とも、本人の成績を統制した場合においても、出身階層変数が教育アスピレーションに有意な影響を与えていると言えよう。しかし日本では親学歴と共に一部職業変数が

有意であるのに対し韓国ではそうではないなど、概して日本の方が出身階層の規定力が高いように見受けられる。また、出身階層要因、性別、本人成績からなるモデルの決定係数も、韓国の方が日本よりも相当に低くなっている。

(2) 教育アスピレーションの変化のパターン

では教育アスピレーションは、中学・高校を通じてどのように変化しているのだろうか。高校生調査では、日韓とも小学生時、中学入学時、高校入学時、高校2年の夏、そして現在の進路志望を尋ねている。

図1 アスピレーションの変化(東京・普通科・男子)

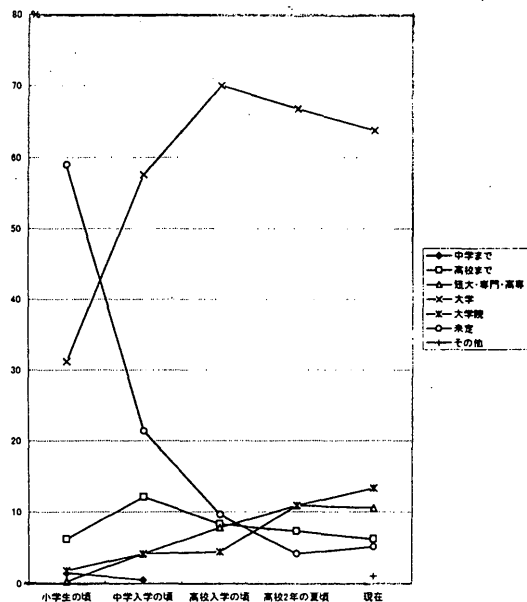


図2 アスピレーションの変化(ソウル・一般系・男子)

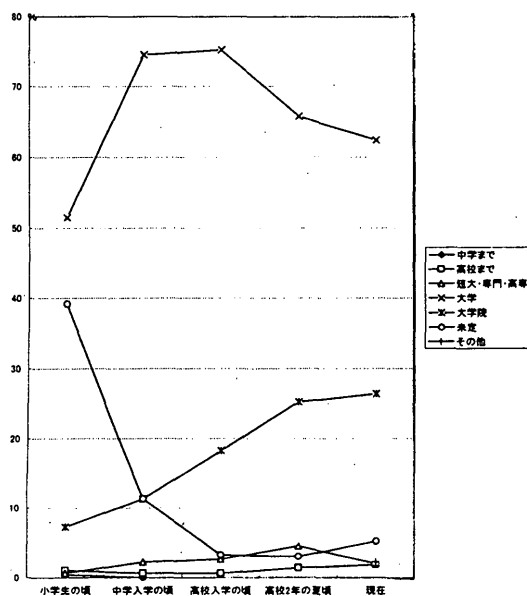


図3 アスピレーションの変化(東京・専門科・男子)

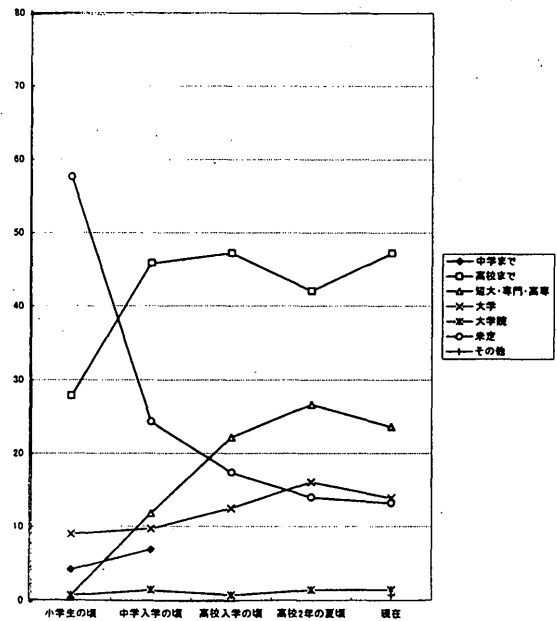


図4 アスピレーションの変化(ソウル・実業系・男子)

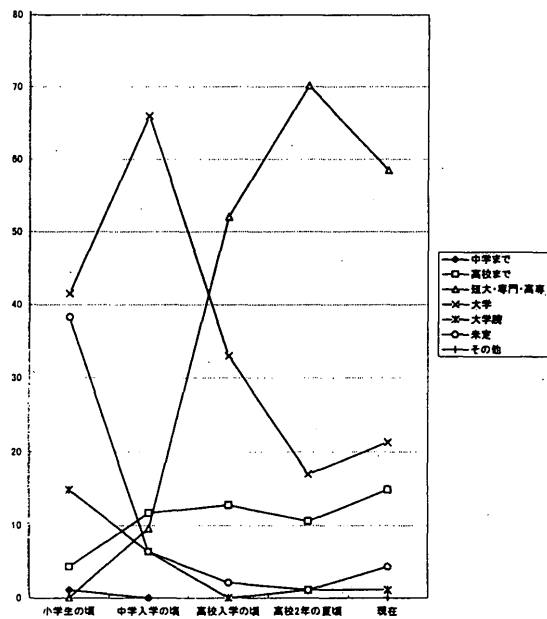


図1および図2は、一例として東京およびソウルの男子の普通科(一般系)のアスピレーションの変化を示している。ここに現れているように、韓国の場合はすでに小学生・中学入学の段階で大学・大学院を志望している者が、日本に比べて圧倒的に多くなっている(この傾向は同様の質問項目がある中学調査でも確認できる)。そして高校入学後は、それが大学院志望へとさらに上昇シフトしているのがわかる。それに対して、日本は、基本的に小学生段階では未定とするものが圧倒的に多く、この未定者の割

合は高校2年の夏ぐらまで段階的に減少している。また大学院志望者は韓国同様増えているが、その上昇率は韓国ほどではなく、基本的に高校入学後は韓国に比べて小幅な動きにとどまっている。

このように、日本は韓国と比べると、中等教育の中で徐々に進路志望を固めていく性格を持っており、それは専門学科(実業系)のデータを見ても同様である(図3, 図4)。韓国の場合は一般系か実業系かで大きくグラフの形状が異なり、実業系では高校入学以降に大学以上の進学希望者が激減するカーブを描く。このことは、韓国の高校入学段階における一般系か実業系かの区分が、日本の高校間格差以上にシビアな差異であることを示している。逆に、一般系はますます志望を高める傾向を強める。それに対して日本は、当初の高い進路希望を「冷却」するというメカニズムが、韓国と比べると専門学科においてさえクリアに見えない。

このことは、従来の「冷却」を中心に組み立てられてきた議論では十分説明しきれない現象が韓国との対比によって明らかにされる可能性を示唆している。

6. 勉強時間の日韓比較一親の影響力を中心として

(1) 高校生の勉強時間

次に、勉強時間についてみていこう。本調査では、家での一日あたりの勉強時間と、塾・予備校・家庭教師の利用状況および一週間あたりの受講時間を、日韓ともに聞いている。

家での一日平均勉強時間は、日本が85.34分、韓国が189.91分で、韓国高校生の方が非常に熱心である。一方、塾・予備校・家庭教師を利用している割合は、日本が24.6%、韓国が35.3%で若干多く、地域別にみたばあい、東京-C市間であまり差がないのに、ソウルの高校生(45.0%)の利用が江原道A市(18.3%)に比べかなり多い。塾・家庭教師などの受講時間を6日で割り、家での勉強時間と合計して、一日あたりの総勉強時間を求めたばあい、地域ごとにみると、東京91.69分、C市79.93分、ソウル221.65分、A市214.33分で、大都市の方が勉強量は多い。さらに学科別にみると、日韓ともに、圧倒的に普通科(一般系)の高校生が勉強にコミットしており、専門科(実業系)の4倍前後に匹敵する。

いずれにしても、韓国における一般系高校生の一日の勉強量(4時間以上)は、日本の普通科高校生と比べて約2倍で、並大抵のものでないことが分かる。

(2) 勉強時間と社会階層

これまで、社会階層と子どもの教育達成ないし能力の間に関連があることは、先行研究によりしばしば指摘されてきた。そうした能力の階層差の議論から苅谷は距離をおき、学習時間に注目し、「努力=平等主義を基調とする日本型メリトクラシー」(苅谷2000)において、実際には努力量に階層差があり、かつ受験競争圧力が相対的に弱まる中で、その差が拡大していることを確認した。一方、受験に向けた社会的圧力が衰えていない韓国では、どの生徒も等しく努力し、勉強に専念しているのだろうか。そこで、父職業別・両親の学歴別に勉強時間の平均値をみることにする。

表3 高校生の勉強時間の平均値比較

単位:分	日本	S.D.	N	最大値との差	韓国	S.D.	N	最大値との差
父職業								
管理	124.2	104.4	230	-	247.4	119.1	189	-
専門技術	108.4	94.5	133	15.8	259.8	112.8	153	-12.4
事務	110.1	94.3	160	14.1	220.9	119.3	165	26.5
自営	82.2	90.4	174	42.0	228.8	125.8	248	18.6
販売サービス	79.2	87.3	132	45.0	223.4	133.0	84	24.0
技能労務	69.6	93.0	208	54.6	181.8	133.4	177	65.6
農林漁業	25.7	47.2	7	98.5	132.4	117.4	54	115.0
父学歴								
大学院	158.7	95.6	30	-	264.9	108.4	110	-
大学	119.5	101.8	429	39.2	248.4	119.9	291	16.5
短大・高専・専門大学	139.5	121.0	11	19.2	228.2	124.0	42	36.7
専門・各種学校	80.4	82.5	49	78.3				
高校	75.4	84.3	389	83.3	223.2	129.8	474	41.7
中学校	56.9	80.3	94	101.8	166.6	131.8	142	98.3
初等学校					158.4	128.8	73	106.5
母学歴								
大学院	128.0	102.7	10	-	261.7	97.6	21	-
大学	126.6	104.1	211	1.4	250.3	121.4	177	11.4
短大・高専・専門大学	116.0	96.9	139	12.0	219.2	129.7	25	42.5
専門・各種学校	87.1	89.6	116	40.9				
高校	82.3	92.3	508	45.7	235.7	127.5	573	26.0
中学校	44.7	70.3	60	83.3	192.2	126.6	217	69.5
初等学校					175.4	136.4	117	86.3

表3から、日韓ともに、ホワイトカラー職の父親を、また大卒以上の両親を持つ高校生ほど、勉強時間が長くなることが確認できる。

(3) 勉強時間の規定要因

勉強時間の階層差は、はたして家庭の階層要因のみが直接に影響を与えているのか。あるいは、別の要素が勉強へのコミットメントを促しあるいは妨げ

ているのだろうか。そこで勉強時間を従属変数とした重回帰分析を行ってみた(表4)。

表4 高校生の勉強時間の規定要因

日本	B	ベータ	B	ベータ
WC職ダミー	21.162	0.109**	6.341	0.033
BC職ダミー	-7.770	-0.032	3.188	0.013
父教育年数	6.404	0.163***	2.258	0.057
母教育年数	5.617	0.110**	-0.040	-0.001
女子ダミー	9.185	0.047	19.245	0.099***
普通科上位			31.088	0.155***
普通科下位			-78.181	-0.274***
専門科			-63.099	-0.294***
自分の成績評価			6.755	0.079**
卒業後の進路希望 (定数)	-77.662	**	11.982	0.222***
Adj R Square		.091		.428
F		19.012		68.020
韓国				
WC職ダミー	2.435	0.009	1.614	0.006
BC職ダミー	-37.241	-0.123**	-1.418	-0.005
父教育年数	6.985	0.174**	1.596	0.040
母教育年数	1.212	0.028	-1.487	-0.035
女子ダミー	-35.493	-0.128***	-1.746	-0.006
一般系上位校ダミー			-10.310	-0.006
ソウル一般系ダミー			27.955	0.104
実業系校ダミー			-132.933	-0.459***
自分の成績評価			12.497	0.100**
卒業後の進路希望 (定数)	125.079	***	3.704	0.045
Adj R Square		.087		.325
F		16.311		39.276

(*は $p < 0.05$, **は $p < 0.01$, ***は $p < 0.001$ を示す)

階層要因のみで構成したモデルをみると、日本ではホワイトカラー職ダミーと両親の学歴が、韓国ではブルーカラー職ダミーと父学歴が有意な影響を与えているが、全体の説明力は小さい。

さらに、進学実績度を軸にした学校ランク(韓国の一般系高校については、平準化地域のソウル市と非平準化地域のA市を区別している)、個人の主観的要素である成績評価や進路希望などを投入すると、日本の父学歴を除き、すべての階層要因が有意でなくなる。代わりに日本では、成績評価・教育アスピレーションに加え、すべての学校ランクダミーが有意な影響を与えている。つまり、学校ランクを介して家庭の階層要因が高校生の勉強時間を規定しているものと考えられる。他方、韓国では、階層要因だけでなく、実業系校ダミーを除いた学校ランクの影響力までも有意なものとならない。いわゆるソウル一般系高校の平準化効果もあるのだろう。しかし日韓ともに、学校ランクを加えても、まだ階層要因が「教育アスピレーション」を規定する力があることは5-(1)で確認できたのに、「勉強時間」に対して残されていないのはなぜだろうか。

以降の分析では、親の養育態度(しつけ)が階層間で異なり、勉強をはじめとする生活習慣など、子どもの意識・行動に影響を与えているという教育社会学領域の知見をもとに、勉強時間の格差を生み出すメカニズムを明らかにする。

<参考文献>

- 苅谷剛彦 2000、「学習時間の研究—努力の不平等とメリトクラシ」『教育社会学研究』第66集、213-230頁。
- 菊池城司 1992、「学歴・階層・職業」『教育社会学研究』第50集、87-106頁。
- 高橋一郎 1996、「書評 斉藤俊彦著『競争と管理の学校史』」『教育社会学研究』第58集、137-139頁。
- 教育部・韓国教育開発院 1999『教育統計年報 1999』。